

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年3月31日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22310163

研究課題名（和文）

環瀬戸内圏農林漁業地域における女性・若者・高齢者の生活原理に関する総合的研究

研究課題名（英文）

A comprehensive Study of Life Principles of Female, Youth, and Elderly Citizens Living in the Agricultural, Forestry and Fishery Areas around the Rim of the Seto Inland Sea

研究代表者

藤井 和佐 (FUJII WASA)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号：90324954

研究成果の概要（和文）：研究課題に関する聞きとり調査、質問紙調査等から、地方社会における構造的格差を埋める可能性につながる主な条件として、(1) 地域住民の多様化の推進及び受容、(2) 生業基盤の維持、(3) 定住につながる「地域に対する誇り」が明らかとなった。過疎化・高齢化が、直線的に地域社会の衰退を招くわけではない。農林漁業といった生業基盤とムラ社会の開放性が住民に幸福感をもたらし、多様な生活者を地域社会に埋め込んでいくのである。

研究成果の概要（英文）：From the interview and questionnaire surveys concerning the research subject, it was clarified that the following conditions are the keys to fill the structural gaps in rural society: (1) promotion and acceptance of the diversification of the local community members; (2) maintenance of regular occupations; and (3) people's sense of pride in the local town, which encourages their settlement. Depopulation and aging do not directly result in the decline of a local community. When a robust occupational infrastructure, such as agriculture, forestry or fishery, is combined with the openheartedness of village society, such society is able to provide its residents with a sense of happiness and allow people with diverse backgrounds to settle in the local community.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2011年度	5,700,000	1,710,000	7,410,000
2012年度	2,700,000	810,000	3,510,000
総計	12,500,000	3,750,000	16,250,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：ジェンダー・ジェンダー

キーワード：過疎・高齢化、中山間地域、島しょ地域、生業、女性労働、定住、福祉資源、政策インパクト

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成19年度～21年度科学研究費補助金基盤研究(B)「瀬戸内・中国山地の農林漁業地域に住まう女性・若者・高齢者の生活に関する経験的研究」（研究代表者：藤

井和佐）（以下、「前研究課題」と略記）における研究成果をふまえ、新たな研究課題に取り組む必要があったことから計画された。

前研究課題は、地域的周縁におかれた農林漁業地域で、社会的周縁におかれた女性、そ

してその女性を相対化するために、同じく周縁におかれていると考えられる若者や高齢者の生活行動や意識に注目することによって、地域社会における人びとの社会的周縁の実態にせまろうとしたものである。そしてその方法論として、都市志向や地域の成長指向、伝統的慣習の否定といった近代的価値観や近代的システムからいったん切り離して地域社会や住民の意識をとらえるという価値自由の姿勢を想定した。

その結果、社会的連帯の可能性を示す地域がある一方で、生業・住民特性・価値観など多様なあり方に対応しきれない地域もあることが明らかとなった。そこには常にジェンダー的問題状況が交差している。さらにその背景には、地域の共同性を維持するためにその担い手（地域メンバー）をどのように考えるのかという課題も浮かび上がった。つまり、誰が・どこが、誰を・何を、どのように支えるのかについて明らかにしなければならないのである。

主に「元氣な」女性が地域を支えている現状に関しては、『農村ジェンダー』（秋津元輝・藤井和佐・澁谷美紀・大石和男・柏尾珠紀共著、昭和堂、2007）や『農家女性の社会学』（靄理恵子、コモンズ、2007）、『女性からみる日本漁業と漁村』（中道仁美編著、藤井和佐著、農林統計出版、2008）がある。彼女たちは地域のジェンダー的障壁を乗り越えられるだけの力を持ち、またそれを政策が支えた側面もある。しかし、ジェンダー的障壁がいまだに存在していることを再考する必要がある。それは地域力の差にもつながるからである。

近年、地域再生に関しては学界も注目している（例えば、『縮小社会における地域再生』地域社会学会年報第21集、2009・『集落再生』日本村落研究学会年報第45集、2009）が、学術上のみならず実践指向の研究において徳野貞雄（『農村の幸せ、都会の幸せ』日本放送出版協会、2007）が「T型集落点検」を提案している。これは家族成員に他出子を含めることによって集落の限界化を防ぎうることを主張したものである。しかしながら、地域のもつ福祉機能と家族のもつ福祉機能とをどのように考えるかによって、「そこに住んでいない」ということが、どのような結果をもたらすのか、その可能性と課題とを明らかにする必要がある。片岡佳美（『農村部における『家族の個人化』についての一考察』『家族社会学研究』第19巻第2号、2007）や直井道子（『幸福に老いるために』勁草書房、2001）がそれを示しているが、農山漁村と家族との関係のあり方については村落論をふまえる必要がある。また、地域のもつ福祉機能については、川村匡由（『地域福祉とソーシャルガバナンス』中央法規、2007）や牧里毎治・野

口定久編著（『協働と参加の地域福祉計画』ミネルヴァ書房、2007）においてとりあげられているが、そこにいたるだけの地域力・福祉力の指標の確定が必要であろう。さらに福祉を考えるにあたっては政策的側面を無視することはできず、武川正吾編（『福祉社会の価値意識』東京大学出版会、2006）がそれを分析している。

現代社会において求められているのは、政府による政策支援とともに、地域社会が内発的に政策提案できるだけ地域力である。それには福祉政策のみならず、数々の集落支援事業などの政策インパクトの考察が必要となる。そしてさらに広義の福祉を考えるにあたっては、福祉の担い手の問題も看過できない。

前研究課題においても明らかとなったが、女性労働におけるジェンダー的状況は介護労働や福祉産業の担い手の多くが女性であることから（佐藤洋子「広島県呉市における女性の就業構造の特質」『社会文化論集』第10号、2008）、矢澤澄子「ジェンダー化された介護労働と『家庭的なケア』の陥穽」東京女子大学紀要『論集』第59巻（2号）、2009）、その実態にせまる必要がある。もちろん近年の動向として外国人も無視できない。また、島しょ部や山村などの条件不利地域ではインフラに目を向けないわけにはいかない。長く過疎地域に目を向けてきた室井研二（『離島の交通とサステナビリティ』『香川大学教育学部研究報告第I部』第130号、2008）は、島の住民生活を支える要として交通手段に注目している。さらに災害時を想定したときに、集落住民に生活維持が可能かという問題は大きい。

最後に、以上の研究のなかに「若者」に注目したものは皆無に近い。農山漁村に若者はいないということが前提であるのかもしれないが、前研究課題からは、少数の若者が農山漁村に価値を見だし、地域を支えている事例にも出あっている。

以上から、現代日本の農山漁村における地域力・福祉力の構築のためには、地域社会の生活者をめぐる総合的研究を展開する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究は、「限界集落」（小規模・高齢化集落）が多いこと、合併自治体が多いことので特徴的な環瀬戸内圏（中国・四国地方）の農林漁業地域における女性・若者・高齢者の生活に焦点をあてることによって、社会的・経済的周縁にある個人の、地域的周縁におかれている地域をめぐる生活構造・価値意識のあり方を明らかにすることを目的としている。そのために、地域・家族・福祉などの社会学における複合的な専門分野を中心に文化人類学・地理学などの手法を総合し、質的・量的

実態調査を通じて、地域維持・存続・再生のあり方、生業・労働への向き合い方、「福祉」資源のあり方、政策インパクトの実際に焦点をあて分析する。その結果、農山漁村がもつ地域力を背景とした生活実態から（広義の）地域福祉の論理を構築する可能性を探ることができると考えた。

具体的には、以下の諸点を明らかにすることを目的とした。

環瀬戸内圏（中国・四国地方）は、高度経済成長期の造船業、重化学工業の展開による農林漁業地域からの人口移動が激しかった地域である。人口環流は難しく、現代における限界集落数の多さ、合併自治体の多さにつながっている。そのような状況にある地域なら危機意識も高いと考えられるが、必ずしもそうではない。また、一般に農山漁村は共同性の強い地域だと思われているが、共同的紐帯からはじき出されている人びと、声をあげられない住民もいる。そこで、地域共生・地域力の実態および地域がもつ福祉機能の可能性を明らかにする必要があることから、大きく3つの理論的・実証的課題の解決を本研究期間内に試みた。

(1) 地域維持・存続・再生のあり方と女性・若者・高齢者の生活原理：現代社会においては独居高齢者世帯が増え、地域社会における家族の福祉資源化には工夫が必要となる。家族が地域と向き合ったときに、そこに住んでいること・他出していることの差異は何であろうか。また現代社会では農林漁業を生業ということさえできなくなりつつあると同時に、農山漁村といえども生活はそこで完結する状況にはない。都市住民や若者を含む人びとの価値観の変化の態様は、農山漁村においてどのように現れているのだろうか。

(2) 地域社会への政策インパクトのあり方：地域支援施策が地域間格差を広げたという状況がある一方で、事業支援が地域の活性化に結びついた地域もある。また福祉政策のあり方はストレートに住民生活に影響を及ぼすが、他方、内発的に地域内で福祉環境を整えている地域がある。これらの政策と地域生活のあり方との関係を理論・実証の両側面から明らかにする。

(3) 異なる位相におけるジェンダー状況：地域社会に交差するジェンダー状況を問題とすると、女性の位置は政治・経済・文化・社会関係の各領域において異なる段階を示す。くわえて生活領域という領域設定をすることにより、女性がどのような位置を指向し、指向させられているのかを明らかにする必要がある。それによって、社会的周縁のあり方と地域力の可能性を探ることができるであろう。

### 3. 研究の方法

(1) 研究メンバーの専門領域に応じて、①地

域別クラスター（島しょ部・漁業地域、中山間・農林業地域、比較対象地域（都市近郊地域、北海道））と、②対象別クラスター（女性・若者・高齢者・比較対象（地元出身男性、ヨソ者（Iターン者、外国人）やUターン者））の両者を交差させる形でメンバーを配置し、「地域維持・存続・再生」「生業・労働」「福祉資源」「政策インパクト」「共同性」のあり方が、より効果的に明らかになるようにした。

(2) 調査方法としては、聞き取り調査、事例調査、集落調査、質問紙調査を多重的に使用し、質的・量的調査結果を接合させることによって、包括的に研究課題にせまることができるよう計画した。また、研究分担者をリーダーに、連携研究者・研究協力者ともに各担当する調査研究において責任を果たすべくチーム・プロジェクト方式をとった。

個別研究の単なる集合体となることのないように、メンバーは複数チームの連携を心がけ、また1泊2日にわたる年3回の全体研究会、班研究会およびメールにおける意見交換を頻繁に行なうことによって、総合研究としての意義をはかり、目標達成をめざした。

(3) 「地域維持・存続・再生」「生業・労働」「福祉資源」「政策インパクト」「共同性」を柱とする形で取り上げているが、それぞれは有機的に関係している。その関係性のあり方をより具体的に浮かびあがらせるために、指標としては、地域運営・地域経営・地域組織・地域づくり・居住実態・森林管理・農地管理（地域維持の方策）、地域共生（異質性受容）、福祉労働・産業労働構造、防災・家族・地域福祉（福祉資源）、地域政策インパクト・社会福祉などを主な考察対象として研究を進めた。

(4) 中心となった調査対象地域は、岡山県、広島県、島根県、鳥取県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、兵庫県の中山間地域や島しょ部である。これらに比較対象地域をくわえることにより、中国・四国地方の特徴を浮かび上がらせることにした。

### 4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

① 国勢調査結果報告等のデータを用いたクラスター分析を行なった結果、中国地方ではとくに人口減少・高齢化の状況が厳しいのは島根県であった。その島根県の中山間地域における聞き取り調査では、地域社会の維持のために、共同の原理による相互扶助から共生の原理による社会的連帯の可能性が模索されていることが明らかとなった。

その点を数量的に明らかにするために、2つの質問紙調査を行なった。ひとつは、島根県浜田市において、20歳以上65歳未満の女性を対象に、家族生活・就労・行政に対する意識を明らかにするものである（回収198票、

回収率 54.2%)。そしてもうひとつは、島根県飯南町における 20 歳以上住民を対象に、中山間地域居住者の生活意識と家族のあり方に関する質問紙調査である(回収 637 票、回収率 70.2%)。その結果、集落の高齢化率・世帯減少率といった人口的要因と、人びとの家族・地域社会に関する意識や態度との間には相関関係が成り立たない可能性が示唆された。すなわち、生活の行き詰まり感や諦め感は、高齢化率・人口減少率が高い地域よりも中程度に進んでいる集落で著しい。また、中年層の定住意志は、「地域に対する誇り」といった住民自身の地域生活に対する主観的な評価・意味づけと関係している。

また島根県の定住政策として注目されている「半農半 X」策は I ターン・U ターン者の呼び寄せ・定住に一定の効果をもたらしながらも、条件制約的であることが明らかとなった。

②岡山県内の開拓地 55 地区のなかで開拓行政終了後も集落としての存続がうかがえる 18 地区をみると、多様な生業状況にあり、それぞれ共同性のあり方が異なるであろう、ということが示唆された。とくに入植から 60 年を経た農業開拓地では、近年の新規住民との間に生活上の確執が生じ始めている。

新たに「地域社会」を起こす必要があったという意味において、ダム生活再建地に注目し、広島県内のダム生活再建地住民に質問紙調査および聞きとり調査をした結果、地域の共同性を再構築しようとした世代が第一線を退くことによって、共同性の維持への意欲が減退していることが明らかとなった。

地域社会の分断という意味では、林業地域の生活も注目される。山村生活を維持する担い手が存在しながらも、生活文化の継承が困難な状況にある。とくに、地域自治活動に役割を果たしてきた入会権山が、林業の衰退とともに地域住民を分断していた。

地域の担い手育成にはヨソ者の取り込みが重要である。人口減少・高齢化地域における互助・共助にとって小地域ネットワーク活動が有効であることも明らかとなっており、そのことは多様な住民特性を生かすには、ネットワーク的なつながりの重要性が示唆される。異質な存在の受容が肝要となる。

③広島県庄原市内農村部において全世帯対象の集落調査(半構造化面接調査)を行なった結果、高齢者世帯を支援する自治組織の充実が、逆に次世代が集落を離れる安心につながっていることが明らかとなった点は注目に値する。そして、集落を離れた先がどこであるかに目を向けると、定住する高齢者と週末に帰省できる地域に居住する次世代との連携が、農業・農村を維持することにつながっている現状にあった。しかしながら、そこに住む人びとの営為が今後も続いていくかが課題となっている。

④兵庫県姫路市内島しょ部における聞きとり調査の結果、地元の教育機関との連携、漁業などの複数の産業の存在により、一般に若者が他出する傾向にある島しょ部において、この島では若者が島に多く残ることが明らかとなった。若者の定着・生活維持のためには、生業と人的ネットワークが重要なのである。

他方、高齢化率が 80%以上の島もある。香川県丸亀市内の島では、高齢者を対象に離島の高齢者福祉に関する質問紙調査を行なった(回収 59 票、回収率 90.8%)。その結果、高齢者はフォーマルな支援を期待しておらず、家族・地縁によるサポートを期待している状況にあることが明らかとなった。福祉ニーズの発生およびその充足状況は、地域の自然環境的制約条件の影響を受けると言えよう。

(2) 成果の国内外における位置づけとインパクト

既存研究において明らかにされてきた課題をどう乗り越えるか、また、新たな発見として何があったかを中心にまとめると以下の点があげられる。

①一般に地域コミュニティの維持・存続のために注目されているソーシャル・キャピタルであるが、質問紙調査からソーシャル・キャピタルよりも地域住民の地域に対する意味付けが重要な要素であることが浮かび上がった。他方で、聞き取り調査結果からは、ネットワークの形成が地域生活の維持には重要であることも指摘された。このことから、ネットワークの規模と範囲を考慮することによって、効果的な住民のつながりを検討する必要がある。

②とくに若者が地域社会に定住するためには、雇用の問題がよくあげられる。一般的に言われる新たに工場を誘致するといったことよりも、従来からその地域に根ざしている生業にもとづく産地ブランドの形成や、生業形態の脆弱化を補う外部資源の導入が有効であることを指摘できる。

(3) 今後の展望と課題

研究成果に通底するもののひとつとして注目したいのは、地域社会の維持には、社会的周縁におかれてきた住民の受容が重要であるという点である。しかしながら、実際のところ、とくに女性、若者、ヨソ者が地域社会のなかで周縁におかれているという現状から本研究は始まった。そのことをふまえ、本研究成果を、それが何故なのかという根本的な課題解決につなげる必要がある。その観点から、ダム建設に伴う移転先である生活再建地での農地に対する意識、戦後開拓地の生業のあり方、林業地域における入会地・財産区の位置づけ、自治振興区という制度的な地域自治の範囲の設定のあり方が興味深い。こ

れらにクロスする問題として、もともとの居住地と地域社会メンバーが同一である場合と、新たに地域社会の構築が必要である場合との違い、生業構造の変化と土地の価値の変化の問題などがあげられよう。今後は、農地・土地、意思決定領域に注目し、上記をとりえ直す形で研究を展開させていきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 30 件)

- ①つる理恵子、“An Analysis about the Subjectivity of the Active Mura; A Life Consciousness in Hirakawa-district, the town of Bicchu, Takahashi-city, Okayama pref.”、『吉備国際大学大学院社会学研究科論叢』、査読無、第14号、2013、103-130
- ②黒宮亜希子、「小地域ネットワーク活動の現状と課題～ふれあい・いきいきサロン住民ボランティアを対象とした質問紙調査より～」、『福祉おかやま』、査読無、30号、2013、印刷中
- ③西村雄郎、「グローバル期における地域構造の変容と地方都市」、『社会学評論』、査読有、62(4)、2012、459-475
- ④澁谷美紀、「農村女性起業の事業多角化と継続に向けた課題～北東北地域における直売所の事例分析～」、『農業経営研究』、査読有、49(1)、2011、51-56
- ⑤高野宏、「大正・昭和戦前期における大田植の社会的基盤と地域的意義～広島県西城町八鳥を事例として～」、『地理学評論』、査読有、83(6)、2010、565-584
- ⑥塚本僚平、「地場産業産地における構造変化と産地維持要因～香川県東かがわ手袋産地を事例として～」、『人文地理』、査読有、62(4)、2010、338-357

[学会発表] (計 28 件)

- ①佐藤洋子、「備後縫製業産地の縮小に伴う労働市場の変容と女性たちの適応」、日本労働社会学会第24回大会、2012年11月17日、聖心女子大学
- ②難波孝志、「沖縄の軍用地料配分をめぐる地域の自治」、日本社会学会第85回大会、2012年11月3日、札幌学院大学
- ③柏尾珠紀、「若者の残る島～兵庫県姫路市家島の調査より～」、日本村落研究学会第60回大会、2012年10月27日、智頭町旧山郷小学校

[図書] (計 12 件)

- ①平井順編/杉本久未子・平井順・田中里美著、科学研究費研究成果報告書、『山村に生きる、山村を生きる～庄原市西城町油木地区の聞き取り調査から～』(『環瀬戸内圏農林漁業地

域における女性・若者・高齢者の生活原理に関する総合的研究」研究成果報告書第6輯)、2013、51

- ②片岡佳美編/片岡佳美・白石絢也・周藤辰也著、科学研究費研究成果報告書、『中山間地域居住者の生活意識～島根県飯石郡飯南町での質問紙調査をもとに～』(同上報告書第5輯)、2013、79
- ③室井研二編/室井研二・宮本結佳著、科学研究費研究成果報告書、『離島の高齢者福祉と事業型NPO～香川県丸亀市広島島の事例～』(同上報告書第4輯)、2012、60
- ④杉本久未子、科学研究費研究成果報告書、『生活再建地にかけた夢と現実～灰塚ダムの事例から～』(同上報告書第3輯)、2012、63
- ⑤田中里美編/杉本久未子・平井順・田中里美著、科学研究費研究成果報告書、『農山村の維持可能性～庄原市西城町大佐地区の集落調査から～』(同上報告書第2輯)、2012、38
- ⑥家中茂「『担い手』から見る森林利活用の地域経済システム」、谷本圭志・細井由彦編『過疎地域の戦略～新たな地域社会づくりの仕組みと技術』学芸出版社、2012、216(101-112)
- ⑦杉本久未子・平井順・田中里美著、科学研究費研究成果報告書、『庄原市に暮らす～西城と総領/農業・福祉・まちづくり～』(同上報告書第1輯)、2011、70
- ⑧藤井和佐、『農村女性の社会学～地域づくりの男女共同参画～』昭和堂、2011、230
- ⑨奥井亜紗子、『農村～都市移動と家族変動の歴史社会学～近代日本における「近代家族の大衆化」再考～』晃洋書房、2011、396
- ⑩大竹晴佳、「高度成長期の社会保障～制度の体系化と労働市場への誘導性～」、大門正克・大槻奈巳・岡田知弘・佐藤隆・進藤兵・高岡裕之・柳沢遊編『シリーズ高度成長の時代1 復興と離陸』大月書店、2010、390(291-334)

[産業財産権]

なし。

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

なし。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

藤井 和佐 (FUJII WASA)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号：90324954

(2) 研究分担者

西村 雄郎 (NISHIMURA TAKEO)  
広島大学・大学院総合科学研究科・教授  
研究者番号：50164588  
轟 理恵子 (TSURU RIEKO)  
吉備国際大学・社会学部・准教授  
研究者番号：20227474  
田中 里美 (TANAKA SATOMI)  
広島国際学院大学・現代社会部・准教授  
研究者番号：00300129  
杉本 久未子 (SUGIMOTO KUMIKO)  
大阪人間科学大学・人間科学部・教授  
研究者番号：60340882  
室井 研二 (MUROI KENJI)  
香川大学・教育学部・准教授  
研究者番号：20310013  
片岡 佳美 (KATAOKA YOSHIMI)  
島根大学・法文学部・准教授  
研究者番号：80335546  
(H22：連携研究者→H23・24：研究分担者)  
家中 茂 (YANAKA SHIGERU)  
鳥取大学・地域学部・准教授  
研究者番号：50341673  
澁谷 美紀 (SIBUYA MIKI)  
(独)農業・食品産業技術総合研究機構・北  
海道農業研究センター・主任研究員  
研究者番号：00355265

(3) 連携研究者

宮本 結佳 (MIYAMOTO YUKA)  
滋賀大学・環境総合研究センター・講師  
研究者番号：00610239  
奥井 亜紗子 (OKUI ASAKO)  
京都女子大学・現代社会学部・講師  
研究者番号：50457032  
平井 順 (HIRAI JUN)  
吉備国際大学・社会福祉学部・講師  
研究者番号：60435039  
黒宮 亜希子 (KURUMIYA AKIKO)  
吉備国際大学・社会学部・講師  
研究者番号：50435038  
大竹 晴佳 (OTAKE HARUKA)  
新見公立短期大学・地域福祉学科・講師  
研究者番号：00413526  
二階堂 裕子 (NIKAIDO YUKO)  
ノートルダム清心女子大学・文学部・准教  
授  
研究者番号：30382005  
中山 ちなみ (NAKAYAMA CHINAMI)  
ノートルダム清心女子大学・文学部・講師  
研究者番号：60351665  
魁生 由美子 (KAISHO YUMIKO)  
愛媛大学・教育学部・准教授  
研究者番号：70331858  
横田 尚俊 (YOKOTA NAOTOSHI)

山口大学・人文学部・教授  
研究者番号：10240194  
佐藤 洋子 (SATO YOKO)  
名古屋市立大学・女性研究者支援室・特任  
助教  
研究者番号：60627561  
(H22・23：研究分担者→H24：連携研究者)  
難波 孝志 (NANBA TAKASHI)  
大阪経済大学：情報社会学部・教授  
研究者番号：00321018  
柏尾 珠紀 (KASHIO TAMAKI)  
滋賀県立琵琶湖博物館・特別研究員  
研究者番号：70414034  
田村 雅夫 (TAMURA MASAO)  
椋山女学園大学：人間関係学部・教授  
研究者番号：40247606  
北村 光二 (KITAMURA KOJI)  
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教  
授  
研究者番号：20161490  
北川 博史 (KITAGAWA HIROFUMI)  
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教  
授  
研究者番号：20270994  
中谷 文美 (NAKATANI AYAMI)  
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教  
授  
研究者番号：90288697  
高野 宏 (TAKANO HIROSHI)  
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・准  
教授  
研究者番号：30613327  
(H22：研究協力者→H23・24：連携研究者)  
小林 孝行 (KOBAYASHI TAKAYUKI)  
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教  
授  
研究者番号：70112274  
(定年退職により H23 まで)

(4) 研究協力者

白石 絢也 (SHIRAISHI JUNYA)  
SPReD・代表  
(H23 より)  
周藤 辰也 (SHUTO TATSUYA)  
島根大学・大学院人文社会科学部・修  
士課程  
(H24 より)  
塚本 遼平 (TSUKAMOTO RYOUHEI)  
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・博  
士後期課程  
町 聡志 (MACHI SATOSHI)  
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・博  
士後期課程  
佐々木 さつみ (SASAKI SATSUMI)  
広島国際大学・非常勤講師